

## 「1.27 高浜原発再稼働を許すな！ 関電包囲全国行動」 決議文

原発が、人類の手におえる装置でないことは、福島の大惨事が大きな犠牲の上に教えるところです。原発事故から5年近くになる福島では、避難された10数万人のほとんどが未だに避難生活を強いられています。長期の避難生活は、健康をむしばみ、家族の絆を奪い、大きな精神的負担となっています。多くの方が避難生活の苦痛で病死され、自ら命を絶たれました。

一方、福島事故で溶け落ちた原子炉は、高放射線で、今でも内部は殆ど分かっていません。汚染水は垂れ流され続け、汚染土壌の除去・除染はごく一部の地域の表層に限られています。それでも、安倍首相は、福島事故はコントロールされていると、世界に向かって大嘘をつき、人々に犠牲を強いる原発の再稼働を推進しています。

関電や政府が、今、再稼働しようとしている高浜原発は、危険度が高い加圧水型・MOX燃料原子炉で、30年越えの老朽原発です。原子力規制委員会は、この原発を、安全とは縁遠い「新規制基準」で審査し、昨年2月に適合としました。

規制委員会の審査が、非科学的であり、人間の尊厳をないがしろにするものであることは、昨年4月、福井地裁の樋口裁判長による再稼働差止め仮処分決定によって、完膚なきまでに指摘されました。しかし、去る12月24日、同地裁の林裁判長は、不当にもその決定を覆しました。関電の経済的利益優先の主張のみを取り入れ、人が安心して人間らしく生きる権利を無視した、反動的決定です。関電は、この決定を受けて、早速の翌25日に原子炉に燃料を装荷し、今月末にも再稼働を強行しようとしています。彼らは、異議審の進行中にも開き直って、「粛々と」再稼働を準備しながら、国家権力の手先がこの決定を覆すのを待っていたのです。

政府、県、町は、原発で重大事故が起これば、住民を避難させるとしていますが、その避難計画たるや、数週間ピクニックに出かけるような計画であり、一旦、若狭で福島級の事故が起これば、若狭の地形や交通事情から考えて、避難は著しく困難であることは無視しています。また、福島では事故炉から約50km離れた飯館村も全村避難を余儀なくされたことに鑑みれば、高浜原発で重大事故が起これば、若狭や近畿北部だけでなく、60km程度しか離れていない京都市全域を始め、関西の大都市も永遠に住めない放射性物質汚染地域になりかねず、その地域の住民数百万人の避難は不可能に近いことは考えに入れていません。琵琶湖が汚染されれば、関西の住民1,450万人や若狭などからの避難者の飲料水がなくなることも考えていません。また、例え被曝をしながら避難できたとしても、故郷には二度と帰れないという危機感はありません。

政府や自治体が、住民の真の安全と幸福を考えるのなら、避難計画を議論するのではなく、事故を引き起こす原発の全廃を主張すべきです。

以上のように、原発は人類の手におえない装置ですから、国民の60～80%が、原発再稼働に反対しています。それでも、戦争法案を強行し、沖縄へ基地負担を強要し、農業、医療などを犠牲にして大企業を優遇するTPP交渉を行い、消費税は引き上げ、企業の税金を引き下げようとしている安倍政権は、再稼働に極めて意欲的です。それは、使用済み核燃料の処理や保管にかかる経費や事故による損失を度外視すれば安上がりな原発電力によって、電力会社や大企業を儲けさせるためであり、原発の輸出によって、原発産業に暴利を与えるためであり、戦争になったときの基盤電源すなわちベースロード電源を原発で確保し、核兵器の原料プルトニウムを製造するためです。すなわち、原発再稼働は「巨大資本に奉仕する国造り、戦争出来る国造り」の一環として行われようとしているのです。

原発を再稼働させてはなりません。美しい若狭や京都北部が、豊かな水源・琵琶湖が、歴史遺産の宝庫・京都が、数千万人が幸せに暮らす関西や中部が、重大事故で放射性物質にまみれる前に、全ての原発を廃炉に追い込みましょう。

原発は人間が動かしているものですから、原発事故は地震や火山噴火などの自然災害とは異なります。自然災害を止めることは出来ませんが、原発は人間の意志で止められます。スイッチを切ればよいのです。原発反対の声をあげ、裁判にも勝利して、原発を全廃に追い込みましょう。

以上、「1.27 高浜原発再稼働を許すな！ 関電包囲全国行動」参加者一同は決議します。

2016年1月27日、関西電力本店前にて